

株式会社アシロ少額短期保険の現状

2 0 2 5

2024年度決算について



ご挨拶

当社は少額短期保険準備会社である株式会社カイラスとして2017年12月25日に設立され、2020年2月14日付で東海財務局より少額短期保険業者として登録を受け、商号を株式会社カイラス少額短期保険とし同年4月1日に営業を開始いたしました。

また、2022年4月には株式会社アシロの子会社となり、株式会社アシロ少額短期保険として新たに出発をいたしました。

当社は、「法的トラブルに遭遇してしまった人に少しでも早く平穏な日常生活を取り戻してほしい」という思いから、「弁護士に事件解決を依頼する費用が捻出できず、泣き寝入りになってしまった」「弁護士費用に躊躇しているうちに大事になってしまった。もっと早く弁護士に委任していれば・・・」という状況を少しでもなくしたいと考え、弁護士費用保険を通して世の中に貢献してまいります。

2025年7月からは、経営者が抱える法的な不安やリスクを軽減し、より本質的な経営活動に集中できる環境を提供するため、新たな事業型弁護士費用保険を開発し、「トラブルがおきてから補償する」という既存の保険の概念を変える新しいサービスとしてbonoboをリリースいたしました。

当社は、「お客様に安心と安全を提供し愛され信頼され広く社会に貢献する」ことを経営基本理念に、真にお客様の役に立つサービスを提供するため、「お客様が求める保険商品や付随サービスの提供によって、お客様が日々直面する可能性のあるリスクを低減し、業務運営において常にお客様本位で行動するよう努めること」をお客様本位の業務運営に関する基本方針として掲げ、企業文化としての定着を図り、お客様にとって最善の利益を追求した施策やサービスを展開するよう努めてまいります。

当社は、保険業法に則り、「保険契約者等の保護を図り、国民生活の安定及び国民経済の健全な発展に資すること」および法令遵守を徹底してまいります。

今後ともどうぞ宜しくお願い申し上げます。

2025年7月

株式会社アシロ少額短期保険

代表取締役 山田 亮一

目次

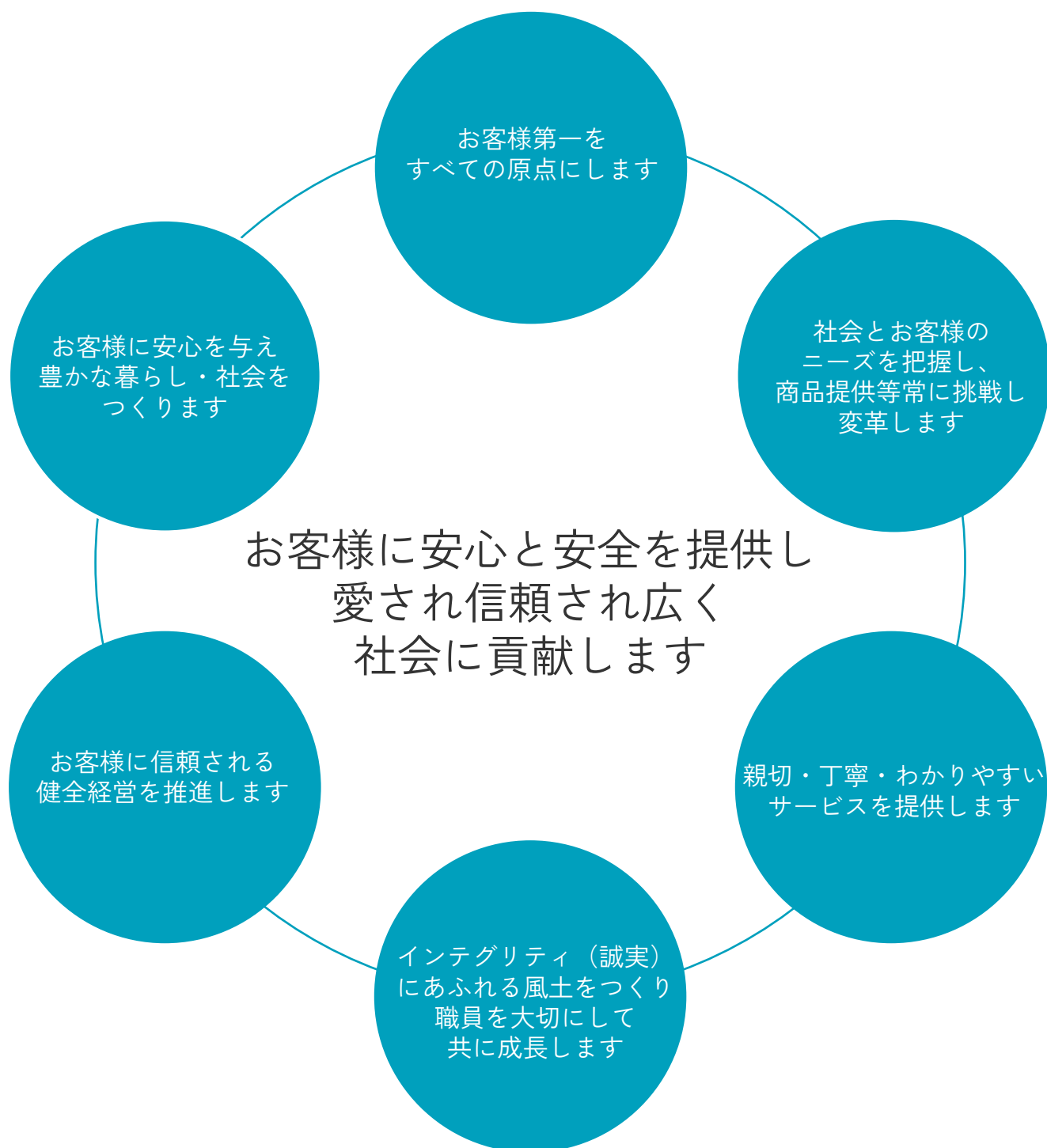
会社概要	3
Ⅰ．会社の概況および組織	
1. 経営の組織	5
2. 株式の状況	6
3. 役員の状況	7
4. 従業員の状況	7
Ⅱ．主要な業務の内容	
1. 取扱い商品について	8
2. 保険募集について	9
3. 保険金のお支払いについて	10
4. カスタマーサポート	10
Ⅲ．主要な業務の状況	
1. 2024年度における業務の概況	11
2. 主要な業務の状況を示す指標	13
3. 業務の状況を示す指標	14
4. 責任準備金の残高内訳	16
Ⅳ．経営および管理態勢に関する事項	
1. リスク管理	17
2. コンプライアンス（法令等遵守）体制	18
3. 指定紛争解決機関(指定ADR機関)について	19
Ⅴ．財産の状況	
1. 貸借対照表	20
2. 損益計算書	22
3. キャッシュフロー計算書	23
4. 株主資本等変動計算書	24
5. 事業費の明細	26
6. 個別注記表	27
7. ソルベンシー・マージン比率	29

会社概要

(2025年6月27日現在)

社名	株式会社アシロ少額短期保険 (旧：株式会社カイラス少額短期保険)
設立	2017年12月25日
資本金	5億9,843万円（資本準備金を含む）
代表者	山田 亮一（やまだ りょういち）
登録日	2020年2月14日
登録番号	東海財務局長（少額短期保険）第6号
所在地	【本店】 〒460-0003 愛知県名古屋市中区丸の内3-8-10 I S H 丸の内ビル6階 【東京支店】 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-3-1 新宿アイランドウイング12階
営業開始	2020年4月1日
事業内容	少額短期保険業
決算期日	毎年3月31日
公告方法	当社コーポレートサイトに掲載

経営基本理念と行動指針



I. 会社の概況および組織

1. 経営の組織

(1) 本店所在地

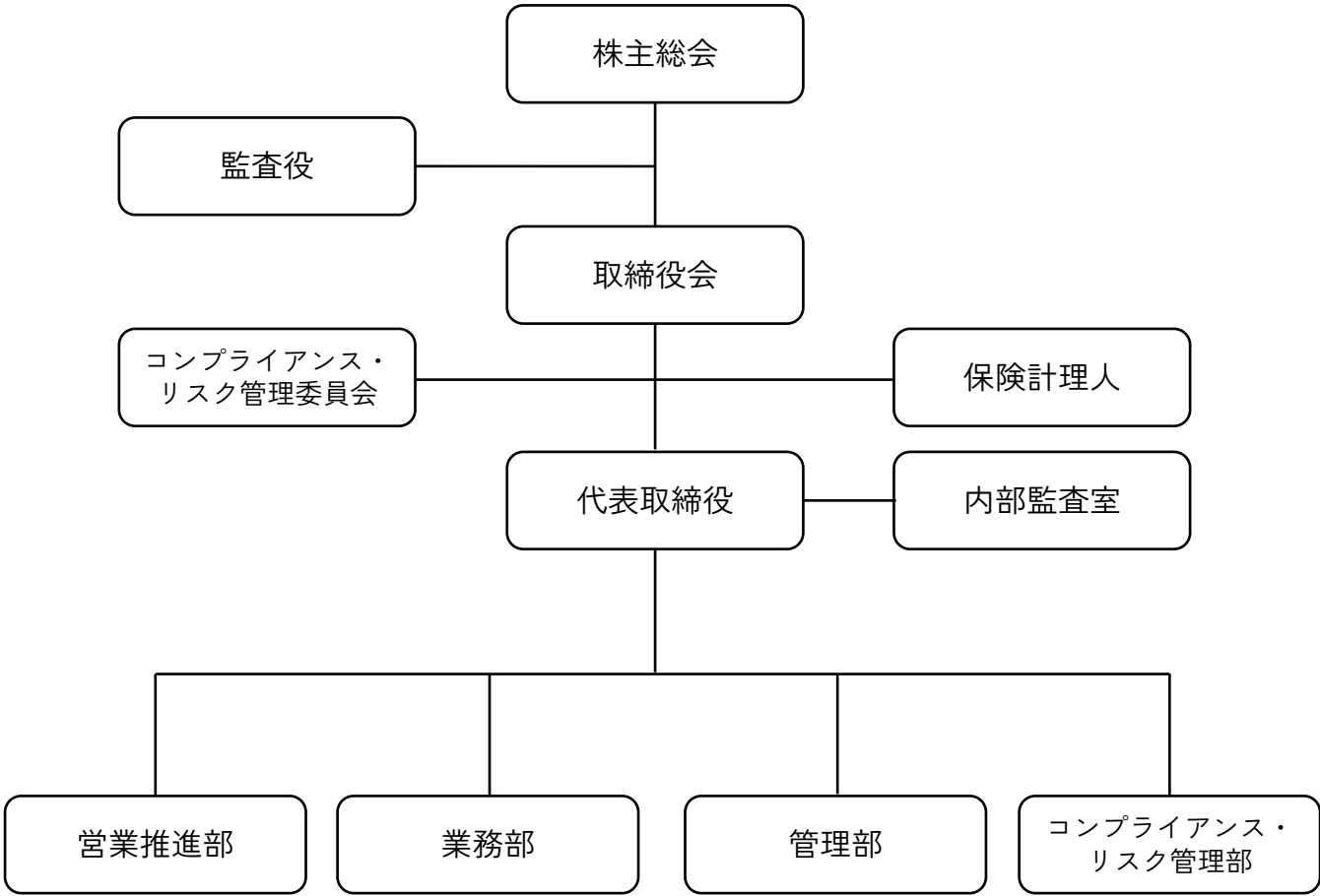
愛知県名古屋市中区丸の内三丁目8番10号

(2) 支店所在地

東京都新宿区西新宿六丁目3番1号

(3) 組織図

(2025年6月27日現在)



1. 会社の概況および組織

2. 株式の状況

項 目	内 容
発行可能株式の総数	30,000株
発行済み株式の総数	16,236株
株主数	3名

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社アシロ	12,806株	78.88%
個人 2 名	3,430株	21.12%

I. 会社の概況および組織

3. 役員の状況

(2025年6月27日現在)

氏 名	地位及び担当
山田 亮一	代表取締役
平本 達彦	取締役 営業推進部
中山 博登	取締役
田中 一吉	監査役

4. 従業員の状況

(2025年6月27日現在)

区 分	前期末	当期末	当期増減
内務職員	5名	5名	-
営業職員	1名	5名	4名

II. 主要な業務の内容

1. 取扱い商品について



【弁護士費用保険メルシー】（2020年4月～2022年1月販売）

■ 商品概要

個人の日常生活上でトラブルに遭遇し、その解決を弁護士に依頼した際にかかる「着手金」と「報酬金」を保険金で補償する商品です。



【ベンナビ弁護士保険】（2022年3月～2025年4月販売）

■ 商品概要

個人の日常生活上でトラブルに遭遇し、その解決を弁護士に依頼した際にかかる「着手金」を保険金で補償する商品です。

■ その他

	特定偶発事故	一般事故
保険期間	1年間	
待機期間及び 特定原因不担保期間	なし	トラブルの種類により 設定あり
同一原因事故 支払限度額	330万円	110万円
年間支払限度額	500万円	
通算支払限度額	1,000万円	

II. 主要な業務の内容

2. 保険募集について

当社の保険商品の募集は、当社（少額短期保険業者）に従事する従業員または当社の保険代理店に属する少額短期保険募集人資格者が行っております。

また、当社代理店は保険契約締結の媒介を行うのみであり、保険契約の締結に関する代理権、告知の受領権ならびに保険料の受領権は有しません。

■ 「金融サービスの提供に関する法律」に基づく、当社の勧誘方針

「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、当社の勧誘方針を以下の通り定めましたので、ご案内いたします。

- 商品の販売に当たっては、保険業法、金融サービスの提供に関する法律、消費者契約法その他の関係法令等を遵守してまいります。
- 商品の販売に当たっては、内容を十分理解いただけるよう、書面や電磁的方法により分かりやすい説明・表示を行います。
- お客様のニーズに合った商品にご加入いただけるよう、努めてまいります。
- 商品の販売に当たっては、時間帯、場所、方法等お客様のニーズに沿って十分配慮するように努めてまいります。
- 保険金のお支払事由が発生した場合には、迅速かつ的確なお支払に努めてまいります。
- お客様に関する個人情報については、適正・適切にお取り扱いし、お客様のプライバシーの保護に努めてまいります。
- お客様から寄せられたご意見、ご要望等を今後の募集・商品の開発・提供等に活かしてまいります。

II. 主要な業務の内容

3. 保険金のお支払いについて

(1) トラブルの通知

ご契約者様が法的トラブルの解決のために弁護士と委任契約締結をご検討の場合は、「契約者様専用ダイヤル」または「お問い合わせフォーム」よりご連絡をお願いしており、お客様の状況に合わせて事故の通知および保険金請求に必要な書類のご案内をいたします。

(2) 保険金の支払事由に該当か否かの回答

ご契約者様よりご通知いただきました法的トラブルについて、保険金の支払事由に該当するかどうかを当社が判断し、被保険者様にその結果をご連絡いたします。なお、保険金の支払事由に該当する場合は、保険金請求に関わる書類をお送りいたします。

(3) 保険金のお支払い

ご契約者様よりご通知頂きました法的トラブルについて、保険金の支払事由に該当した場合、弁護士と締結された委任契約内容から、ご契約の保険商品の普通保険約款の規程に基づき、保険金お支払額を算出し遅滞なく保険金支払いを行います。

4. カスタマーサポート

当社ではお客様の利便性を高めるべく、コールセンターでのお電話（フリーダイヤル）やホームページからのお問い合わせだけでなく、LINE公式アカウント（LINE株式会社）でもお客様からのお問い合わせに対応できる体制を整えており、お客様にご理解を深めていただけるよう常に情報提供に努めております。

Ⅲ．主要な業務の状況

1．2024年度における業務の概要

（1）事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、政策金利の引き上げや大企業を中心とした賃金の上昇は継続し、景気回復の兆しも見られるものの、一方では各種生活必需品の急激な物価上昇や、欧米では新政権の発足に伴う関税政策などによる海外景気の下振れリスクなど、引き続き先行き不透明な状況となっております。当社を取り巻く少額短期保険業界においては、2024年9月末日時点の中間決算状況においては、保有契約件数で82万件増の1,197万件、収入保険料は48億円増の743億円となっております。今年度は家財保険と生保・医療保険が着実に収入保険料を伸ばし、ペット保険や費用保険の販売が好調であったことから、契約件数増加を牽引しました。

（出所：一般社団法人日本少額短期保険協会「2024年度 少額短期保険業界の中間決算概況について」）

このような事業環境のもと、当社は営業開始後5年目となる当事業年度においては、これまで取り扱ってきた個人向け保険に加え、より成長性が期待できる法人向け保険にも注力する方針であり、現在事業のリソースを法人保険の商品開発に投下して個人向け保険の販促投資は取り止めていることから、顧客数は横ばいで推移しております。当事業年度の収入保険料は事業費143,893千円に対し74,369千円と大きく下回り、経常損失が74,292千円、当期純損失は75,889千円（前期は101,786千円の当期純損失）となりました。

Ⅲ. 主要な業務の状況

1. 2024年度における業務の概要

(2) 対処すべき課題

2024年度は、非効率であった広告費を抑えること、さらに検討されるお客様のほとんどが既にトラブルを抱えている状態であったことから既存商品であるベンナビ保険及びメルシー保険への積極的な投資を取り止め、法人向け新商品の開発に注力しておりました。

新商品は2024年度下期に販売予定で開発しておりましたが、開発に時間を要し2025年7月に販売となりました。

新商品bonoboは従来の「トラブルがおきてから補償する」という概念の商品ではなく、トラブルを未然に防ぐ「予防法務」の観点と、万が一トラブルが発生した際の「迅速な解決支援」を両立する、法務サービスが付帯する事業型弁護士費用保険です。中小企業においては法務業務を高額の費用でアウトソーシングしたり、十分な費用をかけられず最低限の対応しかできていなかったりという法務リスクの不安から経営者を解放し、意思決定のスピードを落とすことなく、事業成長を力強く後押しする商品として誕生しました。2025年以降、多くのお客様に支持されるように展開し、事業拡大や収益改善に努めて参ります。

また、契約者保護及び顧客満足度の観点より重要なサービスを継続すべく内部管理体制の強化、人員の確保及び教育の強化が一層重要であると認識しております。

Ⅲ. 主要な業務の状況

2. 主要な業務の状況を示す指標

(1) 直近の事業年度の主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区分 \ 年度	2023年度	2024年度
経常収益	73,653	99,132
経常利益（損失）	△ 101,199	△ 74,292
当期純利益（損失）	△ 101,786	△ 75,889
資本金の額 （発行済株式総数）	249,715 13,780株	299,718 16,236株
純資産額	141,143	165,259
保険業法上の純資産額	146,548	172,885
総資産	177,790	199,022
責任準備金残高	10,631	12,324
有価証券残高	-	-
ソルベンシー・マージン比率	2,305.9%	2,564.7%
配当性向	-	-
従業員数	6名	10名
正味収入保険料	70,942	74,052

* 保険業法上の純資産の額とは、保険業法施行規則第211条の8第1項の規定に基づき、
貸借対照表の純資産の部の合計額に異常危険準備金の額を加えた額となります。

* 正味収入保険料とは、保険料から解約返戻金及びその他返戻金、再保険に要した額を
控除した額となります。

Ⅲ. 主要な業務の状況

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標 (単位：千円)

区分 \ 年度	2023年度	2024年度
正味収入保険料	70,942	74,052
元受正味収入保険料	70,942	74,052
保険引受利益	△ 100,776	△ 96,669
正味支払保険金	5,406	7,050
元受正味保険金	5,406	7,050

(2) 保険契約に関する指標等

- ① 契約者配当金の額
契約者配当金の額に該当はありません。
- ② 正味損害率、正味事業費率および正味合算率 (単位：%)

区分 \ 年度	2023年度	2024年度
正味損害率	7.6	9.5
正味事業費率	232.3	194.3
正味合算率	239.9	203.8

- ③ 再保険を付保していないため、再保険に関する事項に該当はありません

(3) 経理に関する指標等

- ① 支払備金および責任準備金の額 (単位：千円)

区分 \ 年度	2023年度	2024年度
支払備金	14,063	9,838
責任準備金	10,631	12,324

- ② 利益準備金の額
利益準備金の額に該当はありません。

Ⅲ. 主要な業務の状況

3. 業務の状況を示す指標

② 損害率の上昇に対する経常利益の変動 (単位：千円)

項目 \ 年度	2023年度	2024年度
損害率の上昇シナリオ	損害発生率が1%上昇すると仮定	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常利益の減少	702	749

(4) 資産運用に関する指標等

① 運用資産の状況 (単位：千円)

項目 \ 年度	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	152,349	86%	170,029	85%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	152,349	86%	170,029	85%
総資産	177,790	100%	199,022	100%

② 利息配当収入の額および利回り (単位：千円)

項目 \ 年度	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	1	100%	68	100%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1	100%	68	100%

③ 保有有価証券の種類別残高および合計に対する構成比
該当はありません。

④ 保有有価証券の利回り
該当はありません。

Ⅲ. 主要な業務の状況

3. 業務の状況を示す指標

- ⑤ 保有有価証券の種類別の残存期間別残高
該当はありません。

4. 責任準備金の残高内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
普通責任準備金	4,698
異常危険準備金	7,626
契約者配当準備金	-
合 計	12,324

Ⅳ．経営および管理態勢に関する事項

1．リスク管理

■ リスク管理基本方針

当社は、業務の適正を確保するための体制として、リスク管理基本方針を以下のとおり掲げ、徹底強化を図ってまいります。

当社では様々なリスクを統合的に管理するため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理のためのノウハウの集約・対応を行います。さらに経営陣がリスク管理方針の確立、管理体制の整備、改善や適切なリスク管理を行う為の人材の育成と配置についても積極的に関与する体制を整えます。

1．保険引受リスク

保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合に被る保険リスクに対して、保険計理人の意見を十分に勘案して、責任準備金の積立状況や資本金の水準等に基づき必要に応じて保険金限度額、保険料の再設定等を行うものとします。

2．流動性リスク

資産の価格変動による損失に備えるため、管理部において適切に資産を管理し保険業法に則り、価格変動準備金を積み立てます。

3．システムリスク

システムダウンまたは誤作動、コンピュータの不正使用、機密情報・個人情報の流出により損失を被るリスクについては、システム全体の管理体制を構築し未然防止を図ります。なお、当社の個人情報の取扱方針をWebサイトで開示しております。

([個人情報取扱方針について](#))

4．事務リスク

役員・職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによる損失を未然防止するため、チェック体制を整えるとともに事務処理の自動化・システム化等を進めます。

また、発生した事務リスクを集約し、再発防止策をタイムリーに講じます。

尚、日常の契約者からの申し出・苦情・問合せについても、事務リスクの視点で常に事例収集を行います。

5．法務リスク

少額短期保険会社にとって法令等遵守を通じて、保険契約者等の保護を行うことが最優先事項と認識して、コンプライアンス・リスク管理部は内部監査室と連携し各主管部のリスク管理状況・発生状況を把握・分析・評価を行います。

IV. 経営および管理態勢に関する事項

1. リスク管理

■ 取締役会の役割

当社は、取締役の職務執行の効率化を図るため取締役会を原則毎月1回開催し、経営に係る重要な事項を迅速かつ柔軟に決定してまいります。

また、同時に取締役の職務執行を互いに監督します。

リスクの発生時には、取締役社長が臨時取締役会を招集しこれにあたります。

2. コンプライアンス（法令等遵守）体制

当社は、少額短期保険業の高度な社会的責任と公共的使命を果たすため、以下の通りコンプライアンス基本方針を掲げ、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つとして位置付けて取組みます。

■ コンプライアンス基本方針

1. 体制の整備

適正なコンプライアンス体制構築のため、必要なコンプライアンス体制を整備します。

2. 規程等の整備

当社役職員および募集代理店の店主ならびに同代理店使用人の行動の手引書となるマニュアル、およびその他法令等に従った業務遂行のために必要な規程等を整備します。

3. コンプライアンス・プログラム等の策定

本方針に基づくコンプライアンスの取組みを推進する目的から、コンプライアンス・プログラム等を策定します。

4. 研修等の実施

当社ならびに募集代理店は、コンプライアンスを推進するため研修を実施します。

5. 不適正事象が発生した場合の対応

不適正事象が発生した場合は、迅速に事実関係を調査し、コンプライアンス・リスク管理部において原因を把握したうえで再発防止策・処分案を検討及び策定し迅速に対応します。

重要・緊急な事象については、適宜コンプライアンス・リスク管理委員会、代表取締役社長及び取締役会に報告します。

IV. 経営および管理態勢に関する事項

2. コンプライアンス（法令等遵守）体制

■ コンプライアンスへの取り組み

当社は、則るべき全役職員の行動を以下のように定めています。

1. 法令を遵守するとともに、企業倫理及びマナー等高い倫理観を持って行動します。
2. 公正で明朗な事業運営に努め、よき企業市民を目指します。
3. 誠心誠意お客様に接し、お客様のためになるという気持ちで事業運営を行います。
4. 反社会的勢力との関係を遮断し、排除に向けた断固たる態度で行動します。

3. 指定紛争解決機関（指定ADR機関）について

当社は金融庁長官より指定紛争解決機関（指定ADR機関）の認可を受けた一般社団法人日本少額短期保険協会と手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題解決ができない場合は、一般社団法人日本少額短期保険協会にご相談、または解決の申立をすることができます。

一般社団法人少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」（指定紛争解決機関）

電話：0120-82-1144

FAX：03-3297-0755

ご相談フォーム：<https://ws.formzu.net/dist/S23780034/>

受付時間：平日9:00~12:00／13:00~17:00
（土日祝日、年末年始休業期間を除く）

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目 \ 期別		第7期 (2024年3月31日現在)	第8期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金		152,349	170,029
現	金	7	7
預	貯金	152,342	170,022
棚卸資産		-	166
貯	蔵品	-	166
有形固定資産		186	133
工	具器具備品	186	133
無形固定資産		2,132	1,028
ソ	フトウェア	2,132	1,028
その他資産		23,122	27,665
未	収保険料	5,626	148
未	収金	903	9
前	払費用	661	11,233
仮	払金	115	-
敷	金	660	660
供	託金	12,000	13,000
保険業法第113条繰延資産		3,153	2,613
資産の部合計		177,790	199,022

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目 \ 期別	第7期 (2024年3月31日現在)	第8期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	24,694	22,163
支払備金	14,063	9,838
普通支払備金	10,076	8,226
既発生未報告損害支払備金	3,986	1,611
責任準備金	10,631	12,324
普通責任準備金	5,225	4,698
異常危険準備金	5,405	7,626
その他負債	11,952	11,599
未払金	10,985	10,593
未払費用	87	44
未払法人税等	744	722
保険料仮受金	42	47
預り金	92	81
仮受金	-	110
負債の部合計	36,647	33,763
(純資産の部)		
株主資本	141,143	165,259
資本金	249,715	299,718
資本剰余金	248,715	298,718
資本準備金	248,715	298,718
利益剰余金	△ 357,286	△ 433,176
その他利益剰余金	△ 357,286	△ 433,176
繰越利益剰余金	△ 357,286	△ 433,176
純資産の部合計	141,143	165,259
負債・純資産の部合計	177,790	199,022

V. 財産の状況

2. 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第7期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	第8期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
経常収益		73,653	99,132
保険料等収入		71,189	74,369
保 險 料		71,189	74,369
責任準備金等戻入額		1,485	24,694
普通支払備金戻入額		-	10,076
既発生未報告損害支払備金戻入額		1,485	3,986
普通責任準備金戻入額		-	5,225
異常危険準備金戻入額		-	5,405
資産運用収益		1	68
利息及び配当金等収入		1	68
受取利息		1	68
その他経常収益		977	0
雑 収 入		977	0
経常費用		174,853	173,425
保険金等支払金		5,654	7,368
保 險 金		5,406	7,050
解約返戻金		204	317
その他返戻金		42	-
責任準備金等繰入額		4,433	22,163
普通支払備金繰入額		1,327	8,226
既発生未報告損害支払備金繰入額		-	1,611
普通責任準備金繰入額		976	4,698
異常危険準備金繰入額		2,129	7,626
事業費		164,765	143,893
営業費及び一般管理費		161,879	141,508
税金		670	686
減価償却費		1,675	1,157
保険業法第113条繰延資産償却費		540	540
経常利益（損失）		△ 101,199	△ 74,292
その他特別損失		-	1,000
特別損失合計		-	1,000
税引前当期純利益（損失）		△ 101,199	△ 75,292
法人税及び住民税		586	596
当期純利益（損失）		△ 101,786	△ 75,889

V. 財産の状況

3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第7期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	第8期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（△は損失）		△ 101,199	△ 75,292
減価償却費		1,675	1,157
保険業法第113条繰延資産償却費		540	540
普通支払備金の増減額（△は減少）		1,327	△ 1,849
既発生未報告損害支払備金の増減額（△は減少）		△ 1,485	△ 2,375
責任準備金の増減額（△は減少）		3,105	1,693
未収保険料の増減額（△は増加）		1,155	5,477
前払費用の増減額（△は増加）		-	△ 10,571
未払金の増減額（△は減少）		373	△ 392
未払費用の増減額（△は減少）		△ 12	△ 42
その他		△ 806	1,197
小計		△ 97,636	△ 80,456
法人税等の支払額		△ 790	△ 869
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 98,426	△ 81,325
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-	-
無形固定資産の取得により支出		-	-
敷金の回収による収入		-	-
敷金の預け入れによる支出		-	-
供託金の預け入れによる支出		-	△ 1,000
その他		-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	△ 1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		99,930	100,005
自己株式の取得による支出		-	-
その他		-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,930	100,005
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,504	17,680
現金及び現金同等物期首残高		150,845	152,349
現金及び現金同等物期末残高		152,349	170,029

V. 財産の状況

4. 株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	199,750	198,750	198,750	△ 255,500	△ 255,500	142,999	142,999
事業年度中の 変動額							
新株の発行	49,965	49,965	49,965	-	-	99,930	99,930
当期純利益 (損失)	-	-	-	△ 101,786	△ 101,786	△ 101,786	△ 101,786
事業年度中の 変動額合計	49,965	49,965	49,965	△ 101,786	△ 101,786	△ 1,855	△ 1,855
当期末残高	249,715	248,715	248,715	△ 357,286	△ 357,286	141,143	141,143

V. 財産の状況

4. 株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	249,715	248,715	248,715	△ 357,286	△ 357,286	141,143	141,143
事業年度中の 変動額							
新株の発行	50,002	50,002	50,002	-	-	100,005	100,005
当期純利益 (損失)	-	-	-	△ 75,889	△ 75,889	△ 75,889	△ 75,889
事業年度中の 変動額合計	50,002	50,002	50,002	△ 75,889	△ 75,889	24,115	24,115
当期末残高	299,718	298,718	298,718	△ 433,176	△ 433,176	165,259	165,259

V. 財産の状況

5. 事業費の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
営業費	13,367
代理店手数料	3,712
保険料収納代行手数料	2,887
広告宣伝費	6,767
一般管理費	128,140
人件費	64,129
物件費	64,011
税金	686
減価償却費	1,157
保険業法第113条繰延資産償却費	540
事業費計	143,893

V. 財産の状況

6. 個別注記表

■ 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具備品	7年
--------	----

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(2) 繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産

10年間にわたり定額法により償却しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

■ 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

281千円

(2) 保険業法第113条繰延資産

保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は、定款の規定に基づいて行っております。

なお、当期繰入額はありません。

V. 財産の状況

6. 個別注記表

■ 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数
期中の新株の発行により2,456株増加しております。
普通株式 16,236株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 一株
- (3) 剰余金の配当に関する事項
 - ① 配当金支払額等
該当事項はありません。
 - ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

■ 4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額
10,178円59銭
- (2) 1株当たりの当期純損失
5,348円13銭

V. 財産の状況

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：千円、%)

	2023年度	2024年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	143,394	170,273
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	137,989	162,646
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	5,405	7,626
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前） （99%又は100%）	-	-
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	-	-
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの (⑩(a))	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの (⑩(b))	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R12+R22]+R3+R4}$	12,436	13,278
保険リスク相当額	11,936	12,732
R1 一般保険リスク相当額	11,936	12,732
R4 巨大災害リスク相当額	-	-
R2 資産運用リスク相当額	1,523	1,700
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	1,523	1,700
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	-	-
再保険回収リスク相当額	-	-
R3 経営管理リスク相当額	403	432
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	2,305.9	2,564.7